



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 株式会社サンクゼール 上場取引所 東
 コード番号 2937 URL <https://www.stcousair.co.jp/company>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久世 良太
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 本部長 (氏名) 山岸 泰幸 (TEL) 026-219-3902
 定時株主総会開催予定日 2026年6月18日 配当支払開始予定日 2026年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|-----|------|-------|------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期 | 20,600 | 5.8 | 791 | △5.3 | 861 | 1.9 | 618 | 76.4 |
| 2025年3月期 | 19,467 | 1.6 | 835 | △35.2 | 845 | △39.7 | 350 | △57.2 |

(注) 包括利益 2026年3月期 550百万円 (1.9%) 2025年3月期 539百万円 (△34.1%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2026年3月期 | 66.64 | 65.94 | 12.2 | 8.9 | 3.8 |
| 2025年3月期 | 37.93 | 37.38 | 7.2 | 9.1 | 4.3 |

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 10,212 | 5,191 | 50.8 | 557.56 |
| 2025年3月期 | 9,245 | 4,961 | 53.6 | 535.15 |

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,188百万円 2025年3月期 4,957百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2026年3月期 | 1,532 | △839 | △326 | 2,311 |
| 2025年3月期 | 247 | △756 | △244 | 1,936 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|------------|------------|------------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半 期末 | 第2四半 期末 | 第3四半 期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2025年3月期 | - | 0.00 | - | 35.00 | 35.00 | 324 | 92.3 | 6.7 |
| 2026年3月期 | - | 0.00 | - | 35.00 | 35.00 | 325 | 52.5 | 6.4 |
| 2027年3月期(予想) | - | 0.00 | - | 35.00 | 35.00 | | 80.8 | |

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|------|-----|------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 21,082 | 2.3 | 812 | 2.7 | 758 | △12.0 | 403 | △34.8 | 43.31 |

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) St. Cousair Korea Co., Ltd.、有限会社長生堂、
除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 2026年3月期 | 9,305,000株 | 2025年3月期 | 9,264,200株 |
| 2026年3月期 | 46株 | 2025年3月期 | 46株 |
| 2026年3月期 | 9,277,555株 | 2025年3月期 | 9,238,731株 |

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期 | 19,088 | 4.7 | 814 | △12.0 | 921 | △4.9 | 635 | 32.4 |
| 2025年3月期 | 18,232 | △0.7 | 925 | △35.5 | 969 | △38.4 | 479 | △51.2 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 68.46 | 67.74 |
| 2025年3月期 | 51.92 | 51.17 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 9,937 | 5,158 | 51.9 | 554.33 |
| 2025年3月期 | 9,156 | 4,845 | 52.9 | 523.06 |

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,158百万円 2025年3月期 4,845百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高は、ホールセール及びグローバルの伸長により、前期比4.7%増の19,088,279千円となりました。営業利益は、人件費や販促費の増加に加え、設備投資等に伴う減価償却費の増加など販管費が増えたことにより、同12.0%減の814,823千円となりました。一方で当期純利益は、前期に計上した減損損失がなくなったことから、同32.4%増の635,097千円となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 8 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| 連結損益計算書 | 11 |
| 連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (企業結合等関係) | 16 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 20 |

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）における世界経済は、地政学的リスクや主要国間の通商問題、金融政策動向等を背景に、先行き不透明な状況が継続しました。各国のインフレ抑制と景気減速への警戒感が交錯する中、為替相場や資源価格は不安定に推移しております。国内では、雇用環境や賃上げの動きが見られたものの、円安やエネルギー・食料品価格の高止まりにより物価上昇圧力が続き、実質賃金の回復は鈍い状況となりました。このため、消費者の節約志向は根強く、個人消費の回復は緩やかにとどまりました。

食品製造・食品小売業界におきましては、原材料価格や物流費、人件費の上昇によるコスト負担が継続しており、企業努力による価格転嫁や生産性向上が求められる状況が続いております。一方で、消費者の価格選別志向や価値重視の購買行動は一層強まっており、商品価値の明確化やブランド力の強化、お客様との関係性構築が、持続的な成長に向けた重要な課題となっております。

そのような状況の中、当社グループは「愛と喜びのある食卓をいつまでも」というコーポレート・スローガンのもと、お客様の食卓に寄り添い、価値ある商品及びサービスの提供に注力しております。今後もお客様の声を真摯に受け止め、ニーズを起点とした商品・サービスの開発と提供を通じて、より多くの皆様に当社グループのファンとして支持していただけるよう取り組んでまいります。

当連結会計年度のB to C販売チャネルである店舗（直営・FC）に関しましては、食品価格の高騰を背景としたお客様の購買行動の変化を受け、通期で既存店のお客様数の減少が続き、売上高は前年同期比0.1%減となりました。当社グループでは、既存店のお客様数の回復を重要課題と位置付け、年間を通じて魅力ある売り場づくりに向けた売り場改革を推進しております。ECの売上高は前年同期比で5.1%減となりました。ギフト需要が前年を下回る水準で推移した一方で、自家需要は前年同期比で増加傾向となっております。公式サイトへの訪問数は安定しているものの、購買率の低下が売上に影響しました。

（注）当社グループでは、開店後18か月以上経過している店舗を「既存店」として客単価及び客数を集計しております。

B to Bの販売チャネルであるホールセールに関しましては、既存の主要取引先である大手小売チェーンを中心に取引が順調に推移し、売上高は前年同期比で22.9%増となり、前年同期を大きく上回る結果となりました。グローバルでは、米国およびアジア地域において販売が堅調に推移し、売上高は前年同期比29.5%増となりました。米国においては、既存ブランドの販売が好調であったことに加え、2024年度以降に事業譲受した2ブランドの業績が寄与し、売上高の拡大に貢献いたしました。アジア地域では台湾を中心に販売が堅調に推移したほか、2025年9月に設立いたしました韓国法人により、現地での販売体制が整備されております。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高が20,600,612千円（前年同期比5.8%増）となりました。営業損益は、売上高が増加した一方で、人件費等の販売費及び一般管理費が増加したこと等の影響により、791,440千円（前年同期比5.3%減）の営業利益となりました。経常損益は、為替差益60,766千円等の営業外収益107,578千円を計上した一方で、支払利息20,396千円等の営業外費用37,967千円を計上したことにより、861,051千円（前年同期比1.9%増）の経常利益となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、税金費用223,377千円等を計上したことにより、618,234千円（前年同期比76.4%増）の親会社株主に帰属する当期純利益となりました。

出店政策に関しまして当社グループは、商圏人口、賃貸条件、ROIC等の指標を総合的に勘案し、新規出店を行っております。当連結会計年度におきましては、「久世福商店」業態で7店舗、「サンクゼール」業態で1店舗を新規出店した一方、「久世福商店」業態で1店舗、「サンクゼール」業態で5店舗を退店いたしました。また、「サンクゼール」業態の5店舗を「久世福商店」業態へ、「久世福商店」業態のFC加盟店1店舗を直営店に切り替えを行いました。その結果、当連結会計年度末における店舗は直営店56店舗、FC加盟店121店舗、計177店舗となりました。

当連結会計年度における業態別の店舗数は以下のとおりです。

| 業態名 | 区分 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|--------|--------|----------|----|----|----------|
| サンクゼール | 直営店 | 9 | 1 | 7 | 3 |
| | F C加盟店 | 3 | — | 3 | — |
| | 計 | 12 | 1 | 10 | 3 |
| 久世福商店 | 直営店 | 43 | 10 | — | 53 |
| | F C加盟店 | 120 | 3 | 2 | 121 |
| | 計 | 163 | 13 | 2 | 174 |
| 全業態合計 | 直営店 | 52 | 11 | 7 | 56 |
| | F C加盟店 | 123 | 3 | 5 | 121 |
| | 計 | 175 | 14 | 12 | 177 |

当社グループは、食品製造販売事業を単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の開示は省略しております。

当連結会計年度におけるサービス別の売上高は以下のとおりです。

| 区分 | 売上高（千円） | 前年同期比増減率 |
|--------|------------|----------|
| 直営 | 6,291,045 | 1.1% |
| F C | 7,226,108 | △1.2% |
| E C | 1,168,608 | △5.1% |
| ホールセール | 3,245,699 | 22.9% |
| グローバル | 2,669,150 | 29.5% |
| 計 | 20,600,612 | 5.8% |

① 店舗（直営・F C）

当連結会計年度における店舗（直営・F C）の売上高は13,517,154千円となり、前年同期比0.1%の減少となりました。食品価格の高騰等を背景とした購買行動の変化により、既存店のお客様数が減少したことが要因であります。一方で、お客様単価は高水準を維持しており、購買意欲の高いお客様からの支持は引き続き継続しております。このような状況を受け、当社グループでは、既存店のお客様数の回復を重要な経営課題として捉え、魅力ある売り場の実現に向けた売り場改革を進めてまいりました。店頭での売り場演出、商品開発、店舗販売力の強化を三位一体で推進することにより、来店動機の創出と購買体験の向上に取り組んでおります。これらの施策は順次全店へ展開しており、既存店の集客力回復に向けた取組みは着実に進展しております。

新規出店につきましては、「久世福商店」で7店舗（直営店5店舗、F C 2店舗）、「サンクゼール」で1店舗（直営1店舗）を出店した一方、「久世福商店」で1店舗（F C 1店舗）、「サンクゼール」で5店舗（直営3店舗、F C 2店舗）を退店した結果、当連結結果計期間末における店舗数は、直営店56店舗、F C加盟店121店舗の計177店舗となっております。

② E C

当連結会計年度におけるE Cの売上高は1,168,608千円となり、前年同期比で5.1%減少する結果となりました。ギフト需要は、消費行動の変化等を背景に前年を下回る水準で推移した一方、自家需要は前年同期比で増加しており、一定の回復基調が見られました。また、公式E Cサイトへの訪問数は概ね安定して推移したものの、購買率が低下しており、来訪者を購買につなげる点が課題として顕在化しております。現在は、公式サイトの構成見直しや回遊性向上に取り組む、情報訴求力の強化を進めております。

③ ホールセール

当連結会計年度におけるホールセールの売上高は前年同期比22.9%増の3,245,699千円となり、通期を通じて堅調に推移いたしました。主要取引先である大手小売チェーンにおいては、商品ラインナップの見直しやお客さまニーズに基づく商品開発の効果が継続的に寄与したほか、新たなカテゴリー商品の開拓が奏功し、販売力の強化と取引拡大につながりました。さらに、取引先ポートフォリオの拡大により特定取引先への依存度低減を図ることで、事業基盤の強化が着実に進んでおります。

④ グローバル

当連結会計年度におけるグローバル事業は、米国およびアジア地域において販売が堅調に推移し、売上高は2,669,150千円、前年同期比29.5%増と大きく上回る結果となりました。

米国においては、既存ブランドの販売が好調であったことに加え、2024年10月に事業譲受した「Bonnie's Enterprises, LLC（以下、「Bonnie's Jams」という。）」及び2025年4月に事業譲受した「KELLY'S JELLY, INC.（以下、「KELLY'S JELLY」という。）」の業績が寄与し、売上高の拡大に貢献いたしました。また、ブランド間のクロスセルが進展したことにより、取扱商品の広がりや販売数量の増加が見られました。

アジア地域では、台湾を中心に販売が堅調に推移いたしました。また、2025年9月には、現地での販売体制構築を目的に韓国法人を設立し、アジアにおける事業基盤の強化が進みました。

以上、グローバル事業は通期を通じて高い成長率を維持し、当社グループ全体の業績に寄与する重要な成長分野となっております。なお、国別の内訳は、米国顧客への売上高が1,790,074千円、台湾顧客への売上高が705,107千円、その他の地域への売上高が173,968千円であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度の総資産は10,212,248千円となり、前連結会計年度末に比べ966,919千円増加いたしました。これは、のれん等の無形固定資産が302,309千円増加したことに加え、新規出店等により建物及び構築物が175,368千円増加したこと等によるものであります。

負債は5,020,838千円となり、前連結会計年度末に比べ736,682千円増加いたしました。これは、買掛金が215,868千円増加したことに加え、未払法人税等が184,211千円増加したこと等によるものであります。

純資産の部に関しては、親会社株主に帰属する当期純利益618,234千円や剰余金の配当324,245千円の計上により、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ293,989千円増加いたしました。その結果、株主資本は前連結会計年度末に比べ298,090千円増加し4,956,165千円となり、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ230,237千円増加し5,191,410千円となりました。なお、この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は50.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は2,311,704千円となり、前連結会計年度に比べ375,658千円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,532,821千円（前連結会計年度は247,438千円の増加）となりました。この増加は、税金等調整前当期純利益841,522千円、減価償却費374,225千円、仕入債務の増加額11,573千円、売上債権の増加額46,546千円、棚卸資産の減少額103,995千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、839,910千円（前連結会計年度は756,022千円の減少）となりました。この減少は、有形固定資産の取得による支出568,259千円、事業譲受による支出188,508千円の資金の減少が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、326,184千円（前連結会計年度は244,162千円の減少）となりました。この減少は、配当金の支払324,245千円の資金の減少が生じたこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内では、原材料価格等の上昇が継続しており、価格転嫁や生産性向上に向けた対応が求められています。一方で、消費者の価値重視の購買行動が強まる中、商品価値の明確化やブランド力の強化、お客様との関係性構築が、持続的な成長に向けた重要な課題となっております。

このような環境のもと、当社グループは、既存事業の収益性と運営力の向上を図りつつ、M&Aを通じて食のSPAモデルを一段と強化する成長段階へと移行してまいります。

■国内事業

| | | |
|----------|---|--|
| 中長期で目指す姿 | ① | 久世福商店事業は、顧客ロイヤルティの向上によりロイヤル顧客とLTVを拡大し、既存店を基盤とした収益の柱となっている。 |
| | ② | デジタルサプライチェーンを基盤に商品の内製化を進め、生産効率と収益力を高める事業基盤を構築している。 |
| | ③ | 複数のM&Aにより、食のSPAモデルが更に強化されており、持続的な成長と高い収益性が実現している。 |

上記の中長期で目指す姿を実現するための具体的な成長戦略は以下のとおりです。

①-1 売り場改革による来店価値の創出と顧客基盤の拡大

売り場演出、商品開発、店舗販売力を一体で進化させる売り場改革により、来店するたびに新たな発見や楽しさを感じていただける売り場体験を創出することは、久世福商店事業を中核とする当社グループの重要課題です。商品そのものの魅力に加え、食卓シーンが想起できる演出やメニュー提案等で商品の価値を分かりやすく伝え、新規及び既存のお客様双方の来店頻度を高めることで、持続的なお客様数の増加と顧客ロイヤルティの向上を図ってまいります。

①-2 購買データ活用によるCRM強化と顧客価値の最大化

店舗及びECの購買データを横断的に活用し、お客様の嗜好や利用傾向を把握することは、お客様満足度の向上につながります。お客様のリピート率や購買単価を高め、顧客生涯価値（LTV）の向上と安定した収益基盤の構築を目指してまいります。

②-1 デジタルサプライチェーンの高度化による生産・供給体制の強化

AIを活用した需要予測や生産計画、在庫管理の高度化を進めるとともに、自社商品及び仕入れ商品の生産関連データの一元管理を推進してまいります。生産計画から発注、原価管理までをシームレスに連携させ、全体最適の視点で生産及び供給体制を構築し、多品種・高付加価値商品を安定的に届けるための事業基盤の強化を図ってまいります。

②-2 商品内製化の段階的拡大による生産基盤の強化

取得した製造工場を安定的に稼働させ、これまで外注していた工程を段階的に内製化します。自社で製造工程を担うことでコスト構造が改善され、品質管理や供給体制の安定を図ることで、持続的な収益力を支える生産基盤の強化を目指してまいります。

③-1 M&Aによる食のSPAモデルの持続的強化

開発・製造・販売の各工程において、自社の強みを補完・強化するM&Aを段階的に実行してまいります。商品開発力や製造・品質管理機能といった商品価値創出の中核をグループ内に取り込むことで、食のSPAモデルを一層高度化し、競争優位性と企業価値の向上を目指してまいります。

③-2 M&A後の統合推進による価値創出

M&A実行後は、取得した事業や機能を既存事業と戦略的に接続し、早期の収益性向上とシナジー創出を図ります。商品開発、製造、販売、管理機能の連携を強化することで、グループ全体の効率性と収益力を高め、食のSPAモデルの継続的な強化と中長期的な成長を目指してまいります。

■グローバル事業

| | | |
|----------|---|--|
| 中長期で目指す姿 | ① | 米国において、プレミアム日本食ブランドとして独自のポジションを確立・深化させ、幅広い販路で認知・採用されるとともに、持続的な成長と収益性を実現している。 |
| | ② | アジア・その他地域（オーストラリア・中国・その他）において、プレミアム日本食ブランドとしての独自のポジションを確立・深化させ、各地域性に応じた展開により、持続的な成長と認知拡大を実現している。 |
| | ③ | M&Aにより複数のブランドを傘下に持ち、ブランドポートフォリオが構築され、高い成長と収益性が確立されている。 |

上記の中長期で目指す姿を実現するための具体的な成長戦略は以下のとおりです。

- ①-1 ディストリビューター（問屋）・販売ブローカー※ネットワークを活用した販売拡大と深化**
 当社グループは、商品に込めた想いや価値を自ら伝える営業スタイルで、米国食品流通において重要なディストリビューターや販売ブローカーのネットワークを活用し、販路拡大を進めてまいりました。今後は、既存取引基盤の深化と複数ブランドによるクロスセルを本格化させ、取扱規模と採用領域の拡大を図ることで、プレミアム日本食ブランドとしての独自のポジションを一層強固なものとしてまいります。
 ※販売ブローカー：米国独自の商習慣で、サプライヤーの立場で販路に営業活動を行う外部セールス業者をいいます。
- ①-2 外食・業務用市場でのブランド浸透拡大**
 巨大かつ成長が続く米国の外食・業務用市場において、当社グループの高品質・高付加価値な商品の展開を継続いたします。現地ニーズを踏まえた業務用商品の拡充を進めることで、プロユースの採用拡大を図り、ブランド認知と販売機会のさらなる創出につなげてまいります。
- ①-3 多様化する市場に対応する商品開発力の強化**
 4つのブランドを展開する中で、販路及びお客様層の拡大に伴い、求められる商品ニーズは一層多様化しています。各ブランドの強みや世界観を活かしつつ、小売業態やお客様特性に応じた商品開発を推進することで、幅広い販路での採用拡大とブランド価値の向上を図ってまいります。
- ①-4 高稼働体制と現場改善による利益率の向上**
 米国工場の稼働率を高めることは、生産性向上と利益率改善に直結します。需要予測に基づいた計画生産の徹底や、ブランド横断での原材料調達・製造工程の共通化等、現場起点の改善を積み重ねながら、固定費と原価の効率的なコントロールを推進し、収益性の向上と持続的な成長基盤の強化を目指してまいります。
- ①-5 米国工場用地の戦略的活用による長期成長基盤の構築**
 30エーカーに及ぶ米国工場エリアの未活用スペースについて、その可能性を中長期的な視点で検討し、生産能力拡張や新たな事業展開につなげることで、固定資産の価値最大化と将来の成長機会の創出を図ってまいります。
- ②-1 地域特性を活かしたアジア・その他地域での展開拡大**
 アジアおよびオーストラリア、中国等の地域において販路拡大を継続し、現地パートナーや既存の販売体制を活用した展開を進めてまいります。各地域の市場特性や消費スタイルに応じた商品・ブランド展開を行うことで、着実な売上成長とプレミアム日本食ブランドとしての認知拡大を図り、持続的な成長基盤の構築を目指してまいります。
- ②-2 アジア地域における供給基盤の構築**
 アジア地域での事業拡大を見据え、各市場の需要に応じた安定供給を実現するために、将来的な製造拠点の探索および検討を進めてまいります。現地パートナーや既存の流通網を活用しながら、供給リスクの分散と効率的な生産体制の構築を図ることで、事業基盤の強化と持続的な成長を目指してまいります。
- ③-1 戦略的M&Aによるブランドポートフォリオの高度化**
 主に米国市場において、各ブランドの独自性や世界観を尊重しつつ、シナジーを重視したM&Aを継続してまいります。ブランドごとの特性や成長段階を踏まえた事業運営を行うことで、成長性と収益性のバランスを高めるとともに、リスク分散と資本効率の向上を図り、持続的な企業価値の拡大を目指してまいります。

■ESGポリシー

中長期で目指す姿

当社グループのビジョンに基づき、事業戦略の中にサステナビリティ戦略が自然に組み込まれ、「社会の持続可能性」と「企業の持続的な成長」を同じ目線で追求されている。

上記の中長期で目指す姿を実現するために、当社グループは7つの重要課題（マテリアリティ）を特定しており、特に以下の分野に注力いたします。

気候変動対策

当社グループは、事業活動に伴う温暖化ガス排出量の削減を重要な経営課題と位置づけ、Scope 1 + 2に関しては、2030年までに2021年度排出量を基準として50%削減することを目標に取り組みを進めております。今後は、当該目標に向けた具体的なロードマップを策定し、計画的な進捗管理を強化してまいります。また、Scope 3 排出量については測定精度の向上と可視化を進め、排出量の多い領域を特定した上で削減施策を推進してまいります。さらに、事業成長に伴う生産量増加を見据え、生産効率の向上や単位当たり排出量の改善を通じて、生産拡大と排出量削減を両立させ、社会の持続可能性と企業の持続的な成長を同時に実現してまいります。

人的資本

当社グループは、人財を持続的な事業成長を牽引する最重要資本と位置付け、経営戦略の遂行に不可欠な人財の最適配置及び育成を推進しております。現在、経営理念・成長戦略に合致する「求める人財像」を明確に定義し、等級・評価・報酬・教育の各制度を有機的に連動させた、新たな人事制度の導入を進めております。これにより、社員の自律的な成長を促すとともに、組織としての成果最大化を図る体制を構築してまいります。また、教育研修やキャリア形成支援を重点投資領域と定め、多様な人財がその能力を最大限に発揮できる環境整備に取り組んでおります。その指標のひとつとして、2030年までに管理職に占める女性比率30%以上とする目標を掲げております。

食品ロス削減

当社グループは、食のSPA企業として、食品ロスと廃棄物の削減に取り組んでおります。販売部門では、ムリ・ムラのない仕入れロットや発注計画の見直し、先入れ先出しの徹底、棚回転率の向上を図ります。製造部門では、ロス要因を分析し、購買・開発・製造・品質管理・物流・営業の各部門と情報を共有しながら、廃棄物削減に取り組んでおります。あわせて、自社工場における2027年4月のFSSC22000認証取得を目指し、食品安全マネジメントシステムの構築を通じて、構造的な廃棄物の発生抑制を推進してまいります。やむを得ず発生する食品ロス・廃棄物については、法令遵守のもと分別を徹底し、バイオ燃料原料化をはじめとするリサイクルやエネルギー回収を通じて資源循環に貢献してまいります。

森林保護・生物多様性

当社グループは、メインオフィスを置く信濃町センター周辺の約160,000㎡に及ぶ「サンクゼールの森」を拠点に、森林生態系及び生物多様性の保全に取り組んでおります。今後も信州大学教育学部森林生態学研究室（井田秀行教授）と連携し、植生調査及び必要に応じた森林整備を継続的に実施するとともに、生息する動植物種数や指標種の確認結果を定点観測することで、森林の健全性を評価し、その維持・向上を図ってまいります。加えて、保全・管理対象面積の維持、調査・整備の継続実施、生物多様性指標の推移をKPIとして設定し、取り組みの実効性を検証してまいります。また、地域生物多様性増進法に基づく「自然共生サイト」認定の継続や、環境教育・社員参加型活動を通じて、企業価値向上と結びつけた森林保全を推進し、ネイチャーポジティブの実現を目指すとともに、30by30（サーティ・バイ・サーティ）の目標達成を推進してまいります。

公益財団法人 サンクゼール財団

創業者である久世良三氏および久世まゆみ氏と当社グループが共同で設立した「一般財団法人 サンクゼール財団」は、食の担い手として歩み、成長してきた企業の立場から、コーポレート・スローガンである「愛と喜びのある食卓をいつまでも」の実現を目指し、様々な社会貢献活動に取り組んでおります。これまで、令和6年能登半島地震に対する災害支援金の寄附及び、本社を置く長野県において、子ども食堂やその中間支援団体等を対象とした「愛と喜びのある食卓づくり」助成事業を行ってまいりました。

今般、同財団が公益認定を受けたことにより、活動の社会的信頼性と公益性が一層高まり、支援対象や連携先の拡充等、活動の幅がさらに広がるものと考えております。当社グループは今後も同財団と連携し、食を起点とした持続的な社会課題解決への貢献を通じて、社会的価値と企業価値の双方の向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、今後につきましては、国際財務報告基準の適用動向等、諸情勢を考慮しながら国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,936,046 | 2,311,704 |
| 売掛金 | 1,995,898 | 2,037,591 |
| 商品及び製品 | 1,579,534 | 1,496,061 |
| 仕掛品 | 98,315 | 95,992 |
| 原材料及び貯蔵品 | 330,576 | 324,968 |
| その他 | 183,187 | 109,654 |
| 貸倒引当金 | △484 | △521 |
| 流動資産合計 | 6,123,073 | 6,375,451 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,330,778 | 2,567,502 |
| 減価償却累計額 | △1,567,770 | △1,629,126 |
| 建物及び構築物（純額） | 763,008 | 938,376 |
| 機械装置及び運搬具 | 682,740 | 701,672 |
| 減価償却累計額 | △414,649 | △427,848 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 268,090 | 273,823 |
| 土地 | 490,532 | 543,633 |
| リース資産 | 146,576 | 146,576 |
| 減価償却累計額 | △66,602 | △87,513 |
| リース資産（純額） | 79,973 | 59,062 |
| 建設仮勘定 | 34,225 | 142,325 |
| その他 | 504,816 | 606,830 |
| 減価償却累計額 | △389,273 | △425,973 |
| その他（純額） | 115,542 | 180,856 |
| 有形固定資産合計 | 1,751,372 | 2,138,078 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 655,791 | 652,191 |
| のれん | 167,996 | 478,383 |
| その他 | 27,406 | 22,929 |
| 無形固定資産合計 | 851,194 | 1,153,504 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 55,394 | 36,135 |
| 繰延税金資産 | 146,398 | 192,988 |
| 差入保証金 | 301,024 | 291,718 |
| その他 | 16,878 | 24,378 |
| 貸倒引当金 | △6 | △6 |
| 投資その他の資産合計 | 519,688 | 545,214 |
| 固定資産合計 | 3,122,255 | 3,836,797 |
| 資産合計 | 9,245,329 | 10,212,248 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,098,952 | 1,314,820 |
| 電子記録債務 | 181,335 | — |
| 短期借入金 | 400,000 | 400,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 240,203 | 270,961 |
| リース債務 | 22,822 | 21,091 |
| 未払費用 | 531,425 | 587,094 |
| 未払法人税等 | 28,293 | 212,504 |
| 契約負債 | 11,894 | 22,707 |
| 賞与引当金 | 70,568 | 112,483 |
| 役員賞与引当金 | — | 11,900 |
| 資産除去債務 | 14,924 | 2,035 |
| その他 | 124,071 | 195,565 |
| 流動負債合計 | 2,724,493 | 3,151,164 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,017,760 | 1,003,527 |
| リース債務 | 70,362 | 49,271 |
| 退職給付に係る負債 | 113,088 | 149,866 |
| 資産除去債務 | 184,451 | 320,445 |
| 繰延税金負債 | — | 175,563 |
| その他 | 174,000 | 171,000 |
| 固定負債合計 | 1,559,662 | 1,869,674 |
| 負債合計 | 4,284,156 | 5,020,838 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,135,327 | 1,137,387 |
| 資本剰余金 | 1,300,233 | 1,302,274 |
| 利益剰余金 | 2,222,617 | 2,516,606 |
| 自己株式 | △103 | △103 |
| 株主資本合計 | 4,658,074 | 4,956,165 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,779 | 2,200 |
| 為替換算調整勘定 | 294,876 | 229,691 |
| その他の包括利益累計額合計 | 299,656 | 231,892 |
| 非支配株主持分 | 3,442 | 3,352 |
| 純資産合計 | 4,961,173 | 5,191,410 |
| 負債純資産合計 | 9,245,329 | 10,212,248 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 19,467,260 | 20,600,612 |
| 売上原価 | 12,687,615 | 13,235,402 |
| 売上総利益 | 6,779,644 | 7,365,209 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,943,649 | 6,573,769 |
| 営業利益 | 835,995 | 791,440 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,283 | 3,798 |
| 受取保険金 | — | 23,933 |
| 為替差益 | — | 60,766 |
| 損害補填金 | 12,456 | 7,002 |
| その他 | 26,245 | 12,077 |
| 営業外収益合計 | 39,985 | 107,578 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,018 | 20,396 |
| 為替差損 | 11,298 | — |
| リース解約損 | 4,347 | — |
| その他 | 4,246 | 17,571 |
| 営業外費用合計 | 30,911 | 37,967 |
| 経常利益 | 845,069 | 861,051 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,908 | 20,177 |
| 特別利益合計 | 2,908 | 20,177 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 121,712 | 14,727 |
| 固定資産除却損 | — | 10,427 |
| 投資有価証券評価損 | 71,865 | 14,551 |
| その他 | 936 | — |
| 特別損失合計 | 194,513 | 39,705 |
| 税金等調整前当期純利益 | 653,463 | 841,522 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 281,805 | 324,901 |
| 法人税等調整額 | 20,768 | △101,524 |
| 法人税等合計 | 302,574 | 223,377 |
| 当期純利益 | 350,889 | 618,145 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 454 | △89 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 350,434 | 618,234 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 350,889 | 618,145 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,121 | △2,578 |
| 為替換算調整勘定 | 190,142 | △65,184 |
| その他の包括利益合計 | 189,020 | △67,763 |
| 包括利益 | 539,910 | 550,381 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 539,455 | 550,471 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 454 | △89 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,134,150 | 1,299,064 | 2,195,239 | — | 4,628,454 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 1,176 | 1,169 | — | — | 2,345 |
| 剰余金の配当 | — | — | △323,057 | — | △323,057 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △103 | △103 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | 350,434 | — | 350,434 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | 1,176 | 1,169 | 27,377 | △103 | 29,620 |
| 当期末残高 | 1,135,327 | 1,300,233 | 2,222,617 | △103 | 4,658,074 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|-------------------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 5,901 | 104,734 | 110,635 | 2,987 | 4,742,077 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | — | — | — | — | 2,345 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △323,057 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | △103 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | — | — | 350,434 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,121 | 190,142 | 189,020 | 454 | 189,475 |
| 当期変動額合計 | △1,121 | 190,142 | 189,020 | 454 | 219,095 |
| 当期末残高 | 4,779 | 294,876 | 299,656 | 3,442 | 4,961,173 |

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,135,327 | 1,300,233 | 2,222,617 | △103 | 4,658,074 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 2,059 | 2,041 | — | — | 4,101 |
| 剰余金の配当 | — | — | △324,245 | — | △324,245 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | 618,234 | — | 618,234 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | 2,059 | 2,041 | 293,989 | — | 298,090 |
| 当期末残高 | 1,137,387 | 1,302,274 | 2,516,606 | △103 | 4,956,165 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|-------------------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 4,779 | 294,876 | 299,656 | 3,442 | 4,961,173 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | — | — | — | — | 4,101 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △324,245 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | — | — | 618,234 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,578 | △65,184 | △67,763 | △89 | △67,853 |
| 当期変動額合計 | △2,578 | △65,184 | △67,763 | △89 | 230,237 |
| 当期末残高 | 2,200 | 229,691 | 231,892 | 3,352 | 5,191,410 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 653,463 | 841,522 |
| 減価償却費 | 307,396 | 374,225 |
| のれん償却額 | 37,014 | 95,140 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,283 | △3,798 |
| 支払利息 | 11,018 | 20,396 |
| 減損損失 | 121,712 | 14,727 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 736 | 41,914 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | — | 11,900 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 236,164 | △46,546 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △355,762 | 103,995 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △171,526 | 11,573 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 26,720 | 36,778 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △9,194 | 24,778 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △84,227 | 90,808 |
| その他 | 26,587 | 78,032 |
| 小計 | 798,821 | 1,695,450 |
| 利息及び配当金の受取額 | 223 | 3,798 |
| 利息の支払額 | △12,607 | △17,726 |
| 法人税等の支払額 | △538,997 | △148,701 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 247,438 | 1,532,821 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △222,677 | △568,259 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △9,621 | △5,384 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △163 | — |
| 差入保証金の回収による収入 | 2,680 | 32,930 |
| 事業譲受による支出 | △477,823 | △188,508 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △27,999 |
| その他 | △48,416 | △82,688 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △756,022 | △839,910 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △60,000 | — |
| 長期借入れによる収入 | 400,000 | 300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △240,184 | △283,218 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △23,163 | △22,822 |
| 株式の発行による収入 | 2,345 | 4,101 |
| 配当金の支払額 | △323,057 | △324,245 |
| その他 | △103 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △244,162 | △326,184 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 28,643 | 8,933 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △724,103 | 375,658 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,660,149 | 1,936,046 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,936,046 | 2,311,704 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社による事業譲受)

当社連結子会社であるSt. Cousair, Inc.（米国オレゴン州 以下、「SCI」という。）は、KELLY'S JELLY, INC.（米国オレゴン州 以下、「KELLY'S JELLY」という。）の加工食品販売事業を譲り受けることに関し、2025年4月10日付で同社と事業譲渡契約を締結し、2025年4月22日付で事業譲渡を完了いたしました。

本取引の為替換算レートは、株式会社三菱UFJ銀行公表の2025年4月22日の最終公表相場であるTTSとTTBの平均値（1米ドル=140.96円）を用いて換算しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

| | |
|----------|---------------------|
| 被取得企業の名称 | KELLY'S JELLY, INC. |
| 事業の内容 | 加工食品販売事業 |

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、成長著しいグローバル市場での販売を戦略上の重点項目に位置付けており、中でも世界的に大きな加工食品市場が存在する米国は、グローバル販売の主軸となる市場であると認識しております。米国オレゴン州に所在するSCIは、販売機能だけでなく、商品開発機能や自社工場を有しており、米国工場で製造した製品や日本から輸入した商品を「KUZE FUKU & SONS」という自社ブランドで販売するほか、2023年6月には米国の太平洋北西部で特に認知度の高いオーガニックケチャップ等の加工食品を有する「Portlandia Foods」、2024年10月にはチーズとのペアリングが特徴的なフルーツジャム等の加工食品を開発、販売する「Bonnie's Jams」から加工食品販売事業を譲り受け、成長を加速させております。

今後も、米国メインストリームのカテゴリーにある食品ブランドを傘下に持つことで、より強固な事業ポートフォリオを構築するため、SCIはこの度「KELLY'S JELLY」の加工食品販売事業を譲り受けることを決定いたしました。

「KELLY'S JELLY」は米国北西部のマーケットで、ペッパーゼリーやフルーツブレッド等を開発、販売する事業を展開しております。地元の生産者から調達した原材料を使用し、様々な食材や料理とのペアリングを提供するプレミアムな商品群が特徴です。「KELLY'S JELLY」のブランド力、商品力にSCIの販売力が加わることで、「KELLY'S JELLY」ブランドの更なる成長が期待できます。

また SCIは、「KELLY'S JELLY」の販路獲得と既存ブランド群の販路とのクロスセリングによる販売力強化により、自社工場の更なる生産拡大が可能となり、サンクゼールはこれらのシナジーが企業価値向上を加速させるものと判断しております。

③ 企業結合日

2025年4月22日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるSCI（期末は12月31日）が現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

(2) 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月23日から2025年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | | |
|-------|----|-----------|-------------|
| 取得の対価 | 現金 | 197,344千円 | (1,400千米ドル) |
| 取得原価 | | 197,344千円 | (1,400千米ドル) |

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はございません。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士及び会計事務所に対する報酬等 5,091千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

128,146千円

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳

| | | |
|------|--------|----|
| 流動資産 | 15,520 | 千円 |
| 固定資産 | 1,341 | 千円 |
| 固定負債 | 20,963 | 千円 |

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

| 種類 | 金額 | 加重平均償却期間 |
|-----|----------|----------|
| 商標権 | 73,299千円 | 10年 |
| 合計 | 73,299千円 | 10年 |

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

（セグメント情報等）

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 535円15銭 | 557円56銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 37円93銭 | 66円64銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 37円38銭 | 65円94銭 |

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|--|--|--|
| (1) 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益（千円） | 350,434 | 618,234 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円） | 350,434 | 618,234 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 9,238 | 9,277 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円） | — | — |
| 普通株式増加数（千株） | 136 | 97 |
| （うち新株予約権（千株）） | (136) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 1株当たり純資産額 | | |
| 純資産の部の合計額（千円） | 4,961,173 | 5,191,410 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（千円） | 3,442 | 3,352 |
| （うち非支配株主持分）（千円） | (3,442) | (3,352) |
| 普通株式に係る期末の純資産額（千円） | 4,957,730 | 5,188,057 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株） | 9,264 | 9,304 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。